令和7年6月

袋井市議会定例会

一般質問通告内容

インターネットで本会議の中継（録画）放送を行っています。
Yahoo! や Google などの検索画面から
袋井市議会を検索して、御覧ください。

傍聴者の皆様へ
携帯電話はマナーモードへの切り替えをお願いいたします。

袋井市議会

一般質問通告議員

実施日		質問順	議員名	質問形式	ページ
6/17(火)	午前	1	高橋 美博	一問一答	3
		2	村松 和幸	一括	5
		3	鈴木 賢和	一括	6
	午後	4	山田 貴子	一括	8
		5	立石 泰広	一問一答	9
		6	村松 孝師	一括	11
6/18(水)	午前	7	兼子 靖基	一括	12
		8	大場 正昭	一括	14
		9	太田 裕介	一括	16
	午後	10	夏目 幸彦	一括	18
		11	金子 晃久	一括	19
		12	八木伸太郎	一括	20
6/19(木)	午前	13	鈴木 功三	一括	21
		14	森岡 弘記	一括	23
		15	高木 清隆	一括	25

調整の結果、答弁者（市長、教育長）が変更される場合がありますので御了承ください。

質問順序	1	議席番号	20	質問者	高橋 美博	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）						答弁者
<p>1 二級河川敷地川三川地区内の本格改修の実施</p> <p>令和3年、4年、5年と豪雨により連続して堤防が被害を受けた。中でも令和4年9月の台風15号の接近により線状降水帯が発生し、流下能力が追い付かず何箇所も越水し、漏水も発生、まさに氾濫寸前という状況まで来た。地元住民は本格的改修を望んでいる。</p> <p>(1) こうした被害発生の要因は、敷地川の見取地区内の拡幅工事が遅れ、未改修で取り残され、流下能力に問題があったことにあると私は考えておりますが、市の見解を伺います。</p> <p>(2) 実施されている籠マット、ブロックマットの強度、耐久性はどうか。</p> <p>(3) 本格的拡幅改修は先送りとされたままで、このままで十分な流下量を確保できるのか。</p> <p>(4) 根固め工として河床が下がり矢板が丸出しになった所に大きなブロックが並べられている。上流部には同様な所もありますが設置されていない理由は何か。</p> <p>(5) 敷地川の本格的改修は地元住民の切なる願いである。市も地元住民と一緒に県に要請をするよう求めるが市長の決意はどうか。</p>						市長
<p>2 みつかわ夢の丘公園の建設受け入れに伴い市と地元と結ばれた約束事項</p> <p>度重なる豪雨による土砂崩れの発生、堤防の崩落などにより実施計画に遅れが生じている。今後の取組について伺う。</p> <p>(1) 明治橋すぐ近くの右岸堤防が令和4年の豪雨により崩落し、緊急改修された。明治橋の架け替え計画にこの影響はないか。</p> <p>(2) みつかわ夢の丘公園へのアクセス道路である大谷幕ヶ谷線でも大規模な土砂崩れが発生。現在も改修工事中であり、2車線化の実現に遅れがでている。今後の計画はどうか。</p> <p>(3) その他にも、実施されていない大谷水洗線、見取36・37号線もある。市の認識はどうか。</p>						市長
<p>3 袋井市の農業担い手確保の取組</p> <p>「令和の米不足」が大問題となっている。この要因は長年の自民党政府の米政策にある。増産にかじを切ることが求められるが、農業従事者の減少が著しく、その回復は喫緊の課題となっている。「田園文化都市」を標榜してきた本市も、農業の衰退が著しく、今後が心配される。本市の現状と取組を伺う。</p> <p>(1) 農業従事者の現状と今後の見通しはどうか。</p> <p>(2) 新規就農者の推移と担い手確保の取組はどうか。</p> <p>(3) 県「がんばる新農業人支援制度」利用者への市の支援はどうか。</p> <p>(4) 定年帰農、農業法人への就業など多様な担い手が期待される。市の支援はどうか。</p>						市長

質問順序	1	議席番号	20	質問者	高橋 美博
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
<p style="text-align: center;">《一問一答》</p>					
3	(5) 家族農業を守り地域を守ることが基本と考える。市の考えはどうか。				市長

質問順序	2	議席番号	15	質問者	村松 和幸	答弁者	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）						答弁者	
1	子どもの歯の健康について 少子高齢化社会になり高齢者が注目され、大きな健康目標のひとつに「人生の最後まで自分の口でおいしく食べられること」が挙げられている。そのためには、子どものころからのオーラルケアが重要だと言われています。日本一健康文化都市を掲げる本市において、子どもの歯の健康を守っていくことが大切であると考えことから以下の質問をする。 (1) 本市では、1歳6カ月と3歳時に無料健診を行っているが、その後も定期的な健診の必要性を説いているか。 (2) 市内歯科医院としっかり連携を取り、保護者に対応できているか。 (3) 家庭でのケアも重要である。食生活も含めて健康相談時に説明できているか。					市長	
	(4) 教育現場での指導も大切であると考え、幼稚園・小中学校ではどのように歯の重要性を教え、実行しているか。					教育長	
2	幼稚園・学校の防犯対策について 本年5月、東京都立川市にて小学校であってはならない暴力事件が発生した。「学校は安心して学べる場所である」という基本が揺らがないよう、今後も不断の見直しを重ねていかなければならない。防犯対策は一時的な取組ではなく、継続的な取組として、幼稚園や学校の運営において重要な柱の一つであると考えことから以下の質問をする。 (1) 現在、幼稚園や学校ではどのような防犯訓練が行われているか伺う。 (2) 幼稚園・学校の規模や周辺環境、学校種別などを考慮し、適切な防犯対策が取れているか。 (3) 幼稚園・学校・地域・警察は連携が取れ、非常時には迅速な対応が可能な体制づくりはできているか。 (4) 幼稚園・学校の出入り口は複数あることから、来園者、来校者の動線及び校舎出入り口を制限するような工夫ができないか。 (5) 防犯カメラや非常通報システム等を、全ての幼稚園・小中学校に導入していくつもりはあるか。					教育長	

質問順序	3	議席番号	9	質問者	鈴木 賢和
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	<p>誰もが安心して搾乳できる環境づくりについて</p> <p>出産後の母親にとって、搾乳は健康を守り、赤ちゃんの成長を支える大切な行為です。特に、NICUに入院している赤ちゃんに母乳を届ける場合や、職場に復帰した母親にとっては、安心して搾乳できる場所の確保が欠かせません。しかし現状では、授乳室を利用する際に「赤ちゃんがいないのにどうして？」と誤解されたり、職場に専用スペースがなく、やむを得ずトイレで搾乳しているケースもあります。こうした状況を改善するため、授乳室に「搾乳もできます」と表示したり、搾乳への理解を広める取組、事業者への働きかけなどが求められています。</p> <p>(1) 出産後の母親にとって、搾乳は健康や赤ちゃんの成長のために必要不可欠な行為ですが、授乳室の利用に対する誤解や、職場などで搾乳できる場所が限られている現状があります。こうした中で、授乳室に「搾乳もできます」と明記することや、搾乳に対する市民の理解促進、さらには事業者への啓発や支援など、市としてどのように取り組んでいくのか。</p>				市長
2	<p>熱中症対策義務化に伴う市内事業者・高齢労働者への支援と体制整備について</p> <p>地球温暖化の影響で夏の暑さが年々厳しくなり、命に関わる暑さが常態化しています。2023年には全国で40度近い気温が観測され、2024年も早くから猛暑が続いていました。こうした中、厚生労働省は今年6月から、省令を改正し、一定の暑さを超える職場での熱中症対策を事業者に義務付けました。作業環境の見直しや冷却設備の導入、教育などが必要とされ、違反には罰則もあります。しかし中小企業などでは「何をすればいいかわからない」「費用がかかる」「制度を知らない」といった声も多く、対策が進みにくい状況です。市としても、こうした声を踏まえ、命を守るための支援や情報提供など、実効性ある取組が求められています。熱中症は予防できる災害であり、早めの対応が重要です。</p> <p>(1) 省令改正により義務化された熱中症対策の内容について、市内事業者への周知・啓発はどのように行っているか。</p> <p>(2) 制度は専門的な内容が多いため、市としてわかりやすい説明や支援体制が求められるが、その整備状況はどうか。</p> <p>(3) 国の熱中症対策関連の補助制度（エイジフレンドリー補助金）の市内での活用状況を市は把握しているか。</p> <p>(4) 補助制度の「紹介」ととどまらず、「導入までの伴走支援」が必要だと考えるが、市の現状と課題認識はどうか。</p> <p>(5) 熱中症の早期対応力を高めるために、消防署・医師会・企業と連携した応急対応研修やマニュアル整備支援など、本市の取組状況を問う。</p>				市長

質問順序	3	議席番号	9	質問者	鈴木 賢和
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
《一括》					
2	(6) 熱中症を気候危機への備えと位置付け、市民・関係機関・専門家などが連携する協議体の設置について、市の考えを問う。				市長

質問順序	4	議席番号	19	質問者	山田 貴子	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一括》	答弁者
1	宇刈里山公園と千鳥ヶ谷池の整備の取組 宇刈里山公園は、200万年前の地層と化石が見られます。市外からも親子連れなどで来てくださり、施設の案内看板も新しくされ少しずつ浸透してきました。それはとても良いことだと思います。また村松にある県水辺百選に選ばれた大きなため池で、周囲が遊歩道になっていてとても緑がきれいな所ですが、このままで良いのかを伺います。 (1) 宇刈里山公園の管理について、北側広場と南側広場を結ぶ散策道の入り口が分かりにくかったり、南側の多目的広場の草が生い茂っていて入りづらい、使いにくいといったことがあります。今後の対策はどのように考えていますかお伺いします。 (2) 宇刈里山公園の在り方や利用などについて、地元の方と検討する場を設けてはいかがでしょうか。 (3) 千鳥ヶ谷池は、池の周り約1キロ遊歩道となっておりますが、2年ほど前まであった栈橋も今はありません。展望台まで行けるのですが、今はほとんど行くのに草が生い茂り戸惑います。栈橋の再生と遊歩道の確保などどのようにしているのか。 (4) 千鳥ヶ谷池の案内看板もよく見えません。再生できないか伺います。 (5) 遠州三山に訪れる観光客に宇刈里山公園や千鳥ヶ谷池に立ち寄っていただく観光ルートとして活かしたまちづくりを検討できませんか、伺います。				市長	
2	学校での防犯体制の見直し 東京都立川市の小学校で5月、男2人が教職員に暴行した事件を受け、市として各学校にどのように防犯体制見直しをしたのか伺う。 (1) 無施錠の門は常に施錠し、インターホンで対応するようにはできないか伺う。 (2) もしものために職員は、笛や携帯電話を常に所持することにできないか伺う。				教育長	
3	日本一健康文化都市として、「高血圧ゼロ」のまちを目指しては (1) 血圧を知ることが予防への第一歩です。「知って下げて」を合言葉に市役所や公会堂に血圧計を設置してはいかがでしょうか伺う。				市長	

質問順序	5	議席番号	14	質問者	立石 泰広
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	<p>地域交通の改善(公共交通・外出支援)</p> <p>地域の公共交通は、民間バス路線の廃止や核家族化・高齢化が進む中、特に高齢者の通院や買い物、高校生の通学等の移動手段としてニーズが高まっている。生活支援としての外出支援を含め、地域交通の改善について伺う。</p> <p>(1) 本市の公共交通サービスにおいて、持続可能で使い勝手が良い効率的なサービスを提供していくうえで、各移動手段の位置付けや組み合わせ、優先順位をどのように考えているか。</p> <p>(2) 「袋井市地域公共交通計画」では、令和7年度の路線バスと自主運行バス等の合計利用回数の年間目標を、コロナ前の令和元年度実績31.7万回/年に対し、32.1万回/年と設定している。</p> <p>ア 令和6年度の実績及び令和7年度の目標達成見込みはどうか。</p> <p>イ 自主運行バスの令和6年度の実績は、令和元年度と比べてどうか。</p> <p>(3) 「袋井市地域公共交通計画」では、基本方針の一つに「地域が主体となった移動手段の確保」が定められ、目標として「持続可能な地域協働運行バスへの転換」が設定された。どのような取組がされ成果はどうか。</p> <p>(4) 地域協働運行バスを除き、デマンドタクシーと地域タクシーは、市町境を越える目的地の設定ができない。地域のニーズへ対応した柔軟な目的地の設定ができるようルールを見直せないか。</p> <p>(5) 笠原地区では、地域タクシーを試験的に導入したが本格導入に至らなかった。その背景は何か。今後、代替策として地域をどう支援していくのか。</p> <p>(6) 生活支援として行われる外出支援は、地域交通の選択肢を増やすところに意義がある。現在、浅羽・笠原地区、袋井南地区の2地区で導入されているが、今後どのようにして未実施の地域への拡大を支援していくのか。</p> <p>(7) 公共交通サービス、外出支援サービス、共に路線・利用方法等十分に周知されているとは言えない。市民への周知をどのように改善していくか。</p>				市長
2	<p>職場の労働安全活動</p> <p>職場における働く者の安全と健康を確保することは、人命尊重の理念のもと事業者・働く者双方の責務である。7月1日から一週間、「全国安全週間」が開催される。市役所の労働安全活動の現状と課題対応について伺う。</p> <p>(1) 「全国安全週間」が開催される7月は、高温多湿で注意力が散漫になる時期である。職員の安全意識高揚のために、何か取組を計画しているか。</p> <p>(2) 休業4日以上死傷者数に占める60歳以上の割合は、令和6年の全国の実績で30%を占めており、災害の型はつまずきが一番多い。60歳以上の高齢職員の公務災害防止のために、どのような活動・配慮をしているか。</p>				市長

質問順序	5	議席番号	14	質問者	立石 泰広
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
<p style="text-align: center;">《一問一答》</p>					
2	<p>(3) 現業職の方の公務災害防止のために、どのような活動をしているか。</p> <p>(4) 公務中または通勤途上の交通災害を防止するために、どのような活動をしているか。</p> <p>(5) 市の施設を利用する方の災害を防止するために、どのような活動・配慮をしているか。</p> <p>(6) 指定管理者の労働安全管理活動に、どのような関わりをしているか。</p>				市長

質問順序	6	議席番号	1	質問者	村松 孝師	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一括》	答弁者
1	減災推進、水害対策、避難所施設の重要性 近年、地球温暖化進行に伴って、前例のない巨大台風や集中豪雨による水害の発生リスクは年々高まっています。本年も出水期を迎え、梅雨時期や本格的な台風シーズンとなり、水害、土砂災害に対する備えが必要となることから、本市の減災推進、水害対策、避難所施設について伺います。 (1) 本年度から危機管理課に設置された防災減災推進室の役割について伺います。 (2) 大雨により浸水や冠水を引き起こす内水氾濫のリスクが高まっている。内水氾濫への対策が進められていると思うが、全ての氾濫を防ぐことができない中で、市民の安全を確保するため、また、自主防災隊や消防団などが行う水防活動の負担軽減のため、どのような取組を考えているか伺います。 (3) 災害時の避難所施設開設にあたり、市民の安心・安全の確保が求められる中で、施設の環境整備はどのように考えているか伺います。				市長	

質問順序	7	議席番号	4	質問者	兼子 靖基
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一括》					答弁者
1	<p>日本一の防災先進都市に向けて</p> <p>2011年3月11日に発生した東日本大震災では死者15,900名、行方不明者2,520名、災害関連死が3,802名とされている。一方、県の第4次地震被害想定では、本市は、家屋全壊・焼失棟数は約15,000棟、死者数約600人であり、この被害想定を限りなくゼロにしていくことが、生命と財産を守る行政の果たすべき責任であり、私が考える目指すべき日本一の防災先進都市だと考え以下を伺います。</p> <p>(1) 地震災害に関して以下を伺う。</p> <p>ア 災害発災時の人的被害ゼロへの取組状況はどうか。</p> <p>イ 減災対策として、事前防災は重要だと考える。例えば、企業や組織との災害協定に関して市の取組状況を伺う。</p> <p>ウ 想定される家屋倒壊や、それを起因とする死者を減らすために一般社団法人静岡県建築士事務所協会との災害協定の締結を提案するが本市の考えを伺う。</p> <p>エ 能登半島地震では、避難物資の輸送経路の損壊が課題となった。市内道路の整備状況の中で、災害避難経路や物資の輸送経路は優先的に整備すべきと考えるが、市の考えはどうか。</p> <p>オ 緊急輸送路になり得る袋井東地区内の市道東同笠油山線に関して今後の整備計画を伺う。</p> <p>(2) 豪雨災害に関して以下を伺う。</p> <p>ア 令和4年台風15号における市内の浸水被害状況とその対策について市の見解を伺う。</p> <p>イ 急傾斜地・土砂災害への対応状況と今後の課題を伺う。</p> <p>ウ 災害救助に関する市の取組状況を伺う。</p> <p>(3) 原子力災害広域避難計画の進捗と本年の取組を伺う。</p> <p>ア 原子力災害広域避難計画の進捗状況はどうか。</p> <p>イ 三重県及び福井県への避難ルートを選定基準と避難経路の実行性の担保について伺う。</p> <p>ウ 要配慮者及び高齢者（自力避難ができない方）の避難について市の見解を伺う。</p>				市長
2	<p>愛野駅前における魅力ある商業施設づくりの推進と活性化に向けた取組について</p> <p>愛野駅前では、スーパーマーケットが撤退し、今月末には結婚式場が営業を停止するなど一部の商業施設を除いて、シャッターを降ろした空き店舗が散見されます。商業施設は、買い物の場だけではなく、まちの賑わい創出や地域コミュニティの場としても大変重要な役割を果たしており、商業施設を存続させることは重要な課題であり、空き店舗対策は急務であると考えます。そこで、この問題をどうしたら解決でき、賑わいのあるまちを取り戻すことができるのか、以下を伺う。</p>				市長

質問順序	7	議席番号	4	質問者	兼子 靖基
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
<p style="text-align: center;">《一括》</p>					
2	<p>(1) 市内商業施設についてこれまでの政策や対策について以下を伺う。</p> <p>ア 現状の分析、今後の課題についての見解を伺う。</p> <p>イ エコパの改修工事後における今後のビジョンを伺う。</p> <p>(2) 魅力的な商業の振興について以下を伺う。</p> <p>ア 愛野駅前の商業施設活性化に向けた今後の取組はどうか。</p> <p>イ 愛野地区における商業施設の需要の見込みはどうか。</p> <p>ウ 静岡理工科大学の学生や高校生などの若者のほか、起業希望者を巻き込んで商業振興策の検討を行うべきと考えるが、見解を伺う。</p>				市長

質問順序	8	議席番号	18	質問者	大場 正昭	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一括》	答弁者
1	効果的な財政運営等に関する対応について 先の市長選挙を受けて、第2次大場市政が始動した。第1期に種まきをした事業を育て花を咲かせるためには、財政の健全な運営が喫緊の課題である。限られた予算の中、より効果的な財政運営を行っていくことが重要であると考え、今回あえて、この時期に伺う。 (1) 近年、ことさらに袋井市政において財政健全化が求められる要因、「選択と集中」をより強調するようになった要因の根本はどこにあるのか伺う。 (2) 昨年度示された「3か年推進計画」でこれまで計画されてきた内容が事業凍結や実施年度の先送りがなされた。それら計画の復活の見通しは。 (3) 新たに「3か年推進計画」に掲載すべきハード事業の整備の必要性を想定しているのか伺う。「緊急時避難所となる学校体育館への空調設備設置」は学習環境整備の観点からも重要と思うがどうか。 (4) 令和7年度における職員の働き方改革、特に時間外勤務の短縮に向けて、どのような取組を実施しているのか伺う。 (5) デジタル人材の活用や、文化面や教育面の充実を図る意味で、保健師、保育士、図書館司書、学芸員、さらには災害時等のため、建築技師、土木技師の専門職の確保が大事である。その取組への考えとその状況はどうか。				市長	
2	改正災害対策基本法・改正災害救助法への対応について 先月、「災害対策基本法等の一部を改正する法律」が可決され、改正災害対策基本法及び改正災害救助法が成立した。今回の法改正は、令和6年能登半島地震で得られた教訓を反映することを主眼としたものと聞いている。わが市での対応はどうか。 (1) 今回の法改正の中で、「場所（避難所）の支援」から「人（避難者等）の支援」への考え方、理念を市としてどう捉えているか。 (2) 各自治体での物資備蓄状況の公表が義務付けられた。現在の備蓄状況はどうか伺う。また、備蓄状況の公表が義務付けられたことについて、市の対応について伺う。 (3) 災害救助法が定める「救助の種類」に「福祉サービスの提供」が追加された。その背景や意味をどのように捉えているのか伺う。				市長	
3	原子力災害広域避難計画の実効性の向上について わが市も随時改正を図りながら、広域避難計画を定めている。市民が災害発生時に放射線防護対策を実施し、必要な時には一時移転または避難ができるよう、あらかじめ避難等の方法や避難先について策定しているものである。現在その実効性が問われていると感じる。				市長	

質問順序	8	議席番号	18	質問者	大場 正昭	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）						答弁者
《一括》						
3	<p>(1) 避難先の県や市との調整は十分か伺う。課題、問題はあるか。</p> <p>(2) 市内の病院や社会福祉施設など、市民が利用する施設の避難計画の策定はどのような状況であるか伺う。県が主導し、策定するのか。</p> <p>(3) 広域避難計画に記載の「避難経路及び避難手段の確保における関係機関との協力体制」については万全か伺う。シミュレーション等は実施しなくて大丈夫か。</p> <p>(4) また、「避難経路での燃料の確保、渋滞対策、降雪対策」等の細部のことについても解決に努めているか伺う。</p>				市長	
4	<p>水害時の広域避難体制の構築について</p> <p>近年多発している大雨や洪水などの水害時に、市民が、安全に避難できる仕組みづくりが必要であると感じる。</p> <p>(1) 効率よく安全な場所に移動できるよう、近隣市町などへ避難できる体制を整え、緊急時により安全な場所へスムーズに避難できるよう広域避難体制を整備することはどうか。</p>				市長	

質問順序	9	議席番号	8	質問者	太田 裕介	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一括》	答弁者
1	<p>リチウムイオン電池の分別回収に係る体制整備と市民周知について</p> <p>令和7年4月、環境省は「市町村におけるリチウム蓄電池等の適正処理に関する方針と対策について」との通知を発出し、リチウムイオン電池を標準的な分別収集区分とした上で、市町村に回収体制の構築や対象製品の明示、住民への周知徹底を求めた。火災リスクや誤排出の課題が全国で顕在化する中、本市としての対応方針と、市民への分かりやすい情報提供・収集体制の工夫について確認・提案を行うものである。</p> <p>(1) 市の対応状況と今後の方針について</p> <p>ア 現在、本市ではリチウムイオン電池やモバイルバッテリーをどのように分別・回収しているか。</p> <p>イ 該当環境省通知に対し、回収区分の見直しや対象製品の整理・周知を行う考えはあるか。</p> <p>ウ 中遠広域事務組合や他市町との連携体制について、今後の方向性はどうか。</p> <p>(2) 周知の工夫と利便性の向上について</p> <p>ア 誤った排出や処分方法に関する市民からの問い合わせ状況はどうか。</p> <p>イ 対象となる製品例を具体的に示すなど、わかりやすい周知を行う予定はあるか。</p> <p>ウ 広報ふくろい・チラシ・LINEなど、多様な周知手段の活用についてどう考えるか。</p> <p>エ 戸別回収や公共施設へのボックス設置など、より身近で使いやすい回収体制の検討状況は。</p>				市長	
2	<p>家庭・地域における蛍光灯の使用と今後の対応について</p> <p>「水銀に関する水俣条約第5回締約国会議」により、一般照明用蛍光灯の製造・輸出入は2027年末で禁止される。今後、蛍光灯の入手が困難になることは確実であり、照明のLED化は環境対策だけでなく、生活維持のための備えとしても重要となる。蛍光灯の製造終了を市民が十分に認識しているとは言い難く、対応の強化が求められる。市の施設管理や市民支援の観点から、以下の点について確認する。</p> <p>(1) 蛍光灯の使用実態と市の対応について</p> <p>ア 市の公共施設に、現在も蛍光灯を使用している箇所はあるか。</p> <p>イ 地域の活動拠点として利用される公会堂等のLED化状況と、未整</p>				市長	

質問順序	9	議席番号	8	質問者	太田 裕介	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一括》	答弁者
2	<p>備箇所への対応方針はどうか。</p> <p>ウ 一般住宅での蛍光灯使用の実態を市として把握しているか。特に高齢者世帯や旧住宅での利用状況について伺う。</p> <p>(2) 周知と支援体制の強化について</p> <p>ア 蛍光灯が将来的に買えなくなる点について、どのように市民へ周知しているか。</p> <p>イ LEDへの交換に工事が必要かなど、判断が難しい場合もある。特に高齢者のためにも、相談窓口の設置や案内強化を検討すべきではないか。</p>				市長	

質問順序	10	議席番号	3	質問者	夏目 幸彦	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一括》	答弁者
1	男女共同参画の推進 第4次袋井市男女共同参画推進プランは本年度が最終年にあたる。ついては設定された各指標における各指標の状況、併せて政治分野においても女性の参加は必要不可欠である。 (1) 特定事業主行動計画における項目について現時点での状況、一事業者として率先する立場にある袋井市として関連する袋井市職員の働き方に関してどのような状況か。 (2) 第5次袋井市男女共同参画推進プランをどのように策定していくのか。				市長	
2	不妊治療の支援 令和4年4月から不妊治療が保険適用化され従来に比べ経済的負担は軽減された。一方で、急速に進む少子化は深刻さを増しており、さらなる対策が必要と考える。ついては子を授かるために不妊治療をする夫婦に対し経済的支援として保険適用の不妊治療にも助成の拡大をしたらどうか。				市長	

質問順序	11	議席番号	6	質問者	金子 晃久	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一括》	答弁者
1	ふくろい茶振興と産地を守る取組について 茶業を取り巻く環境は、他の農業同様大変厳しい状況となっています。「茶処ふくろい」にふさわしいお茶の産地として存続していくことは、地域活性化さらには次世代への継承という点で喫緊の課題と考えます。 <p>(1) 茶業従事者が自立して地域経済と農業の活性化につながるよう直接的支援策が必要と考えますが、見解を伺います。</p> <p>(2) 令和7年度の市政方針では、「ふくろいが誇る農産物」の高付加価値化及び販路の拡大を図るとされておりますが、現状の取組とその成果の見込みについて伺います。</p> <p>(3) 茶業支援について、市内の茶業者が安定的に継続可能な産業として位置付けられるため市の見解をお伺いします。</p> <p>ア 市内の畑の耕作面積並びに荒廃農地面積及び過去5年間に廃業した茶農家の戸数の推移についてお伺いします。</p> <p>イ 安定的な経営を維持するため、今後の茶農家及び農業経営体の所得はどの程度を見込み、また将来にわたり、茶業を維持し継続するための具体策を伺います。</p> <p>ウ 市内でも急増する荒廃農地について、茶畑の転作や伐採伐根に対する支援策について、市の見解をお伺いします。</p> <p>エ 袋井と言えばお茶のまちと連想してもらえらるような、認知度向上に向けた取組が必要と考えますが、市の見解を伺います。</p>				市長	
2	南海トラフ地震に備え、市民の防災意識を高めることについて 南海トラフ地震について、政府は30年以内の発生確率を70～80%と評価していましたが、今年1月に80%と引き上げられました。単に10%上がったのではなく、時間の経過とともに次の地震発生日に近づいています。この数字に一喜一憂せず、次の地震に対する備えを早急に強化する必要があると考えます。 <p>(1) 緊急事態発生の際、行政から各自治会等への連絡方法をお伺いします。</p> <p>(2) 各民間企業や団体等また他の行政機関と応援協定を締結しているが、その連絡、連携機能が迅速かつ効果的に対応できる体制となっているかお伺いします。</p> <p>(3) 避難所トイレの現状と災害時におけるトイレの課題についてお伺いします。</p> <p>(4) 防災訓練において、能登半島地震の教訓をもとに今後の訓練にどのように活かしていくお考えかお伺いします。</p>				市長	

質問順序	1 2	議席番号	1 3	質問者	八木伸太郎	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一括》	答弁者
1	部活動の地域展開における袋井市の今後の取組について 「部活動の地域移行」から「部活動の地域展開」に名称が変更され、学校単位で部活動として行われてきたスポーツ・文化芸術活動を、地域全体で連携して支え、生徒の豊かで幅広い活動機会を保障することとなった。袋井市として今後どのように進めていくのか以下について伺う。 (1) 部活動の地域展開において、令和6年度の市民向け説明会の参加者は計24名と少なく、地域連携を行うにはさらなる市民への周知が必要と考える。今後の周知の方法としてどのように考えているか。 (2) 放課後活動「ふっくらぶ」は、地域クラブ活動の「F活」同様に令和8年度より活動を行う予定としているが、令和12年度までは学校の部活動も行われることに関して、「ふっくらぶ」との活動場所や活動時間のすみ分けはどのように考えているか。 (3) 部活動の地域展開を地域全体で取り組むまちづくりの一環として、企業や大学とも連携して指導者や活動場所の確保を進めていくことも検討すべきと考えるがどうか。				教育長	
2	不登校者数増加における学校の取組について 令和6年度袋井市の小中学校における不登校者数は合計312名で、前年度より8名増加した。中学生の不登校者数は180名で26名減少しているが、小学生の不登校者数は132名で34名増加している。 (1) 校内教育支援センター(ほっとルーム)の設置や、今年度より新設されたこども若者家庭センターなど新しい取組を行っているが、不登校の未然防止として今後どのような取組を検討しているか。 (2) 不登校児童生徒の支援には保護者によるお子さんへのフォローが不可欠。同じ悩みを抱える保護者同士で情報共有や悩みを話せる場所を知りたいが、現状知る術がない。教育委員会などに周知されている活動団体(サークル)を子育てガイドブック「はなさき」に掲載すべきと考えるがどうか。				教育長	

質問順序	13	議席番号	5	質問者	鈴木 功三	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一括》	答弁者
1	<p>バイオガスプラント建設可能性調査について</p> <p>近年、地球温暖化やエネルギー危機への対応として、再生可能エネルギーへのシフトが国内外で急速に進められている。中でもバイオガスプラントは、地域に存在する未利用資源、特に廃棄物をエネルギー資源として再定義し、資源循環型の地域づくりを実現する有効な手段として注目されている。</p> <p>(1) 地域資源と廃棄物量の正確な把握と原料確保の見通しについて、バイオガス発電の安定稼働には、日々一定量かつ高い品質の原料、例えば、下水汚泥、生ごみ、食品残渣などの確保が不可欠だが本市では、これまで下水汚泥を主な対象としている。下水汚泥は実際にどれだけの量が確保でき、また食品廃棄物などとの組み合わせで混合発酵の可能性をどう考えているのか。</p> <p>(2) 脱炭素・循環型社会構築におけるバイオガスプラントの位置付けについて、バイオガスプラントは、ごみ処理や下水処理の単なる代替手段ではなく、地域で発生する未利用資源を最大限に活用し、エネルギー・農業・教育などと連携した「地域循環共生圏」の拠点となり得るものである。例えば、発電に加え、発酵後に出る消化液を地域農業に還元することや、再生可能エネルギーとして地元公共施設への電力供給に充てるなど、まち全体の資源循環モデルとして設計していくことが重要だと思うが、市としてそうした統合的なビジョンをどう描いているのか。</p>				市長	
2	<p>公共交通政策の在り方</p> <p>公共交通は、単なる「移動の手段」ではなく、まちの骨格であり、暮らしの質を支える根幹的インフラである。特に本市のような地方都市においては、移動の自由を保障することが、医療・福祉・介護・教育・経済といった多方面にわたる持続可能性の鍵である。</p> <p>(1) 昨年9月定例会において公共ライドシェアについて「研究を進めていく」との答弁があり、また本市は静岡県ライドシェア専門部会に加盟しているとのことだが、現在制度導入に向けた地域ニーズの把握や、具体的な検討、研究はどこまで進んでいるか。</p> <p>(2) 第3次袋井市総合計画の地域編や、都市計画マスタープランの策定にあたって開催されたワークショップなどで、公共交通政策に対してどのような意見が挙げられたか。また、市民の声と連動した公共交通政策の在り方について、今後どのようにして都市や福祉などの政策と一体的に推進していく考えか。</p>				市長	
3	<p>学校給食における地産地消の取組</p> <p>本市ではこれまで、学校給食における地場産品の積極活用を進めてきた。中でも「袋井産米を100%使用」したご飯は、地産地消の象徴ともいえる取組であり、市民にとっても誇るべき公共サービスである。</p>				教育長	

質問順序	13	議席番号	5	質問者	鈴木 功三	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一括》	答弁者
3	<p>(1) 袋井産米100%の給食を今後も継続するために、市はどのような財政的・契約的施策を考えているのか。</p> <p>(2) 物価の上昇が今後も続くと見込まれる中で、地場産品使用率を維持、または伸ばせる見込みであるか。</p> <p>(3) 袋井市の学校給食では、家庭が食材費相当分のみを負担し、その他の運営費は市が負担していて負担割合は令和7年度では保護者負担約46%、市負担が約54%となっているが、この方針は物価が上がっても変わらないか。</p>				教育長	

質問順序	14	議席番号	2	質問者	森岡 弘記	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一括》	答弁者
1	<p>物価高騰下における中小企業の価格転嫁支援について</p> <p>物価高騰により、中小企業は原材料費やエネルギーコストの上昇といった直接的な影響を受けています。これにより、事業者の収益は圧迫され、従業員への賃上げや設備投資の余裕も失われつつあります。特に価格交渉力に乏しい中小企業にとって、価格転嫁が困難である現状は深刻であり、地域経済の持続可能性に関わる重要な課題です。そこで本市において、企業が適正な利益を確保し、健全な経営を継続できるよう、行政としてどのような支援体制を構築・強化していくのかを問うものです。</p> <p>(1) 袋井市内における中小企業の経営環境について、物価高騰の影響をどのように認識していますか。</p> <p>(2) 価格転嫁の支援に向けて、本市独自でどのような施策を講じている、あるいは講じる予定がありますか。</p> <p>(3) 市内の商工会議所や業界団体と連携し、適正な価格交渉を促すための意識啓発や支援の取組はどうなっていますか。</p> <p>(4) 原材料やエネルギー費等の高騰に対応するための、市として緊急的な財政支援策を検討しているか伺います。</p> <p>(5) 今後、中小企業支援をどのように産業政策の柱として位置付け、市長としてどのような姿勢で取り組んでいかれますか。</p>				市長	
2	<p>日本一健康文化都市の実現に向けた施策について</p> <p>袋井市は「日本一健康文化都市」を掲げ、市民の健康づくりに積極的に取り組んでいます。とりわけ今後、急速に進行する超高齢社会を見据え、高齢者が元気で活躍し続けられる地域社会の構築は喫緊の課題であり、その基盤となるのが健康寿命の延伸と介護予防です。介護認定率や医療費の増加は本人の生活の質の低下のみならず、地域社会全体の負担にも直結します。こうした背景のもと、本市が目指す「健康文化都市」の実現に向けて、特に高齢者施策の強化が求められます。</p> <p>(1) 介護予防を目的として展開されている「でん伝体操」の果たしている役割をどのように考えますか。</p> <p>(2) 「でん伝体操」の評価と、今後の方向性について伺います。</p>				市長	
3	<p>小笠山総合運動公園エコパの有効活用と学生スポーツ合宿の誘致について</p> <p>エコパスタジアムは、2019年のラグビーワールドカップ開催地として世界的にも注目された本市の象徴的な施設ですが、その後の日常的な利用においては、まだそのポテンシャルを十分に活かし切れていない側面があります。特に学生スポーツ(ラグビー・サッカー・陸上など)の合宿誘致は、稼働率向上だけでなく地域経済の活性化、袋井市の知名度向上にもつながる有効な施策と考えます。そこで、特に学生スポーツ、中でも団体競技(ラグビー・サッカー・陸上等)を対象とした合宿の誘致を積極的に進めることにより、施設の有効活用だけでなく、宿泊・飲食・交通などの地域経済活性化、市の知</p>				市長	

質問順序	14	議席番号	2	質問者	森岡 弘記
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
《一括》					
3	<p>名度向上にもつながると考え、本件について質問いたします。</p> <p>(1) エコパにおける学生スポーツ合宿の受け入れ実績はこれまでにありますか。</p> <p>(2) 他自治体のように、宿泊補助や施設使用料の減免といった合宿誘致の支援策を検討していますか。</p> <p>(3) 合宿誘致において市内宿泊施設や商工業者と連携した「合宿パッケージ」などの整備は可能でしょうか。</p>				市長
4	<p>国道150号線を軸とした広域観光誘致ビジョンについて</p> <p>国道150号線は、海岸線に沿って真っ直ぐに伸びる日本でも稀有な幹線道路であり、海と空の美しい景色を楽しむことから、観光資源としての価値が非常に高いと考えられます。しかし東日本大震災以降、沿岸部は人口減少や企業流出の傾向が見られ、この素晴らしい資源が活かされていない現状にあります。この幹線道路に再び活気を取り戻すには、袋井市単独ではなく、磐田市、掛川市といった隣接市と広域で連携し、それぞれの地域カラーを明確に打ち出す広域観光戦略が有効です。さらに、東西の高速道路と合わせて、南北の「観光動線」を整備・可視化することで、袋井市を起点とした観光モデルの確立が可能だと考えます。そこで伺います。</p> <p>(1) 袋井市として、磐田市・掛川市など隣接自治体と連携し、国道150号線を軸とした広域観光ビジョンの策定を行う考えはありますか。</p> <p>(2) 広域連携の推進にあたり、観光案内や道路看板、デザイン統一など、視覚的な整備や観光周遊ルートの構築を進める意向はありますか。</p> <p>(3) 袋井市を「観光起点」とする情報発信施策や戦略の構想はありますか。</p>				市長

質問順序	15	議席番号	12	質問者	高木 清隆
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	木質バイオマス発電施設の今後に向けて 発電出力7,100キロワット、年間約9万トンの木質チップを利用する木質専焼プラントが稼働したことから、安定稼働に向けては、地域連携と新たな原料の掘り起こしが必要。 (1) プラントの稼働状況、集材確保状況、新規雇用（地元雇用）状況については。 (2) 合同会社の出資持分の変更をどう捉えているのか。 (3) 地域との連携は必要不可欠であることから、 ア 遠州フォレストエナジー合同会社に期待するものは何か。 イ 株式会社まち未来製作所との連携協定で期待するものは何か。 (4) 袋井産卒FIT電力の地産地消事業への影響については。 (5) 木質バイオマス発電が抱える課題をどう捉えているのか。 (6) 早生樹の活用実証試験の取組をどう捉えているのか。 (7) 資源の循環利用に向け、荒廃農地、残土処分場の再生に早生樹の特性を活かす考えはあるか。				市長
2	袋井市公共施設等総合管理計画の見直しに向けて 市民ニーズや施設の利用状況を慎重に見極めながら、実効性のある計画となるよう検討し、2026年度に見直しをとることから、これまでの振り返りと課題解決に向けた方向性の整理が必要。 (1) 策定から10年が経過、取組の成果と課題をどう捉えているのか。 (2) 公共施設等を取り巻く環境をどう捉えているのか。 (3) 個別分野計画における計画改訂にあたり考慮すべき事項は何か。 (4) 公共施設等のマネジメントに関する基本的な方針に追記するものは何か。 (5) 公共施設等に係る、更新費用の将来見通しについては。 (6) 計画推進に向けては、公共施設の「見える化」への取組が必要では。 (7) 施設整備水準の向上と統一化に向けた取組が必要では。 (8) 公共施設マネジメントデータの一元管理がされているのか。 (9) 公共施設整備に向けた検討フローにおいて、注視する点は何か。 (10) 計画見直し時期の再考が必要では。				市長